

2023年6月23日

各位

会社名 株式会社クオルテック
代表者名 代表取締役社長 山口 友宏
(コード番号：9165 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員管理本部長 池田 康稔
(TEL. 072-226-7175)

2023年6月期の業績予想について

2023年6月期(2022年7月1日～2023年6月30日)における当社の業績予想は、次の通りであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2023年6月期 (予想)			2023年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年6月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		3,274	100.0	3.8	2,546	100.0	3,155	100.0
営業利益		305	9.3	△12.4	318	12.5	348	11.0
経常利益		303	9.3	△10.6	318	12.5	339	10.8
当期(四半期)純利益		221	6.8	△32.4	230	9.1	327	10.4
1株当たり当期(四半期)純利益		105円48銭			109円92銭		155円94銭	
1株当たり配当金		37円00銭			—		185,000円00銭 (37円00銭)	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2022年6月期(実績)及び2023年6月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2023年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2023年3月1日付で、株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。上記では、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。また、2022年6月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を()内に記載しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年6月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【業績見通しの策定根拠】

(1) 全体の見直し

当社は「真理の探究」に対して妥協することなく、技術者としての情熱と客観的なデータの蓄積を大切に、製品の「安全」「環境」「快適性」の向上に取組み、お客様に〈満足〉と〈感動〉を提供し、社会に貢献できる企業を目指しています。

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための各種制限が緩和されたことから、ウィズコロナの生活スタイルが浸透し、同感染症による経済活動への影響は低減したものと考えられます。一方でウクライナ情勢の長期化、世界的な資源価格の高騰等による経済への影響は未だ収束の動きが見られず、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当期の業績は、売上高 3,274 百万円（前期比 3.8%増）、営業利益 305 百万円（前期比 12.4%減）、経常利益 303 百万円（前期比 10.6%減）、当期純利益 221 百万円（前期比 32.4%減）を見込んでおります。

(2) 売上高

当社の事業につきましては、信頼性評価事業、微細加工事業及びその他事業の3つの柱で構成されております。また、これらに加えて研究開発部門を有しており、「パワー半導体とオートモーティブ」をキーワードにしたテーマで研究開発を行っております。

(信頼性評価事業)

信頼性評価事業は、技能が備わった人員の数により処理能力が決定する側面が強く、固定比率が高い事業であり、低稼働率となることや顧客の通常の発注に比べられなくなるリスクを避ける必要があることから、適切な受注率が維持できると想定される範囲で人員と設備の増強を計画し、売上計画もこれに沿って策定しています。

尚、当社信頼性評価事業の顧客層は自動車電装部品の中心となる企業群であり、受注動向は業界動向とリンクしていることから、業界成長率をベースとしています。

これに、受注単価・受注件数を KPI として見通しを策定しています。

単価については、検査内容の高度化による高単価化が一部検査において見られるものの、単価自体は作業時間を踏まえて設定しており、作業時間当たりの単価は需要増の現環境下では維持できると判断していること、検査内容の変化による単価の変化よりも稼働率と時間単価が維持できているかの分析が重要となることから、前期実績ベースの単価を適用して見通しを立てています。

受注件数については、適切な受注率が維持できると想定される範囲で受注数量を拡大していく計画としています。この為、年度毎の想定市場成長率を基に人員・設備の確保が可能かを確認し、更に新たな検査項目の追加や人員増強による追加需要への対応力の確保、検査内容による需要動向の強弱等により見込まれる変動を加味して策定しています。

(ターゲット市場ごとの5ヶ年の想定平均成長率)

	信頼性評価	パワーサイクル	故障解析
自動車	10.0%	15.0%	9.0%
産業用機械	8.0%	3.0%	9.0%

別途、営業部署（東日本営業課・中部営業課・西日本営業課）による主要顧客の動向のヒアリングを実施し、主要顧客別の販売見込み（各事業部への直発注分を除く）を作成することで、検証を行っております。上記により、売上高 2,868 百万円（前期比 6.7%増）を見込んでいます。

(微細加工事業)

微細加工事業においては、レーザ加工機の稼働にかかる人員は限定的であることから固定比率が低い

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年6月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

事業となっており、設備の能力の範囲において顧客ヒアリングを踏まえた営業の見通しに沿って売上予算を策定しています。尚、受注単価については加工時間単価が過去より一定で推移していることから、加工時間数による単価の変化はあるものの、過去実績を据え置くのが合理的であると判断しています。

受注件数については、発注数量の変化が大きいことから、業種別の取引先の発注動向について見通しを策定し、これをもとに個別の営業状況から見通せる受注見通しの積上げを実施して受注計画を策定しています。上記により、売上高 248 百万円（前期比 24.2%減）を見込んでいます。

（その他事業）

その他事業では、遺伝子検査、表面処理加工において主要顧客からの受注が堅調に推移することが見込まれることに加え、機器用備品、消耗品の販売も売上に寄与すると見込んでおり、売上高 156 百万円（前期比 12.2%増）を見込んでいます。

（3） 営業利益

当社の売上原価は各種試験対応による人件費、設備償却費、外注加工費等より構成されており、販売費及び一般管理費は主に人件費、業務委託費、研究開発費等より構成されております。

人件費は、人員計画に基づいて昇給率等を加味して策定しており、総額で 1,344 百万円（前期比 5.8%増）を見込んでいます。

設備償却費については、設備投資計画に基づいて策定しており、主要設備投資が一段落ついた段階で、減価償却費として総額で 307 百万円（前期比 11.3%減）を見込んでいます。

以上により、当期の営業利益としましては、減収に伴う微細加工事業売上総利益減（前期比 53.8%減）に加え水道光熱費高騰（前期比 38.5%増）の影響を、増収による信頼性評価事業売上総利益増（前期比 4.0%増）及びその他事業売上総利益増（前期比 43.5%増）で挽回し、売上総利益は前期比±0%となるも、人員体制強化に伴う人件費増（前期比 22.3%増）等による販売費及び一般管理費増（前期比 8.0%増）で、305 百万円（前期比 12.4%減）を見込んでおります。

（4） 経常利益

営業外収益については受取利息、受取配当金、受取保険金、補助金収入等、営業外費用については支払利息等を見込んでおります。

上記の結果、当期の経常利益としましては、303 百万円（前期比 10.6%減）を見込んでおります。

（5） 当期純利益

特別利益として固定資産売却益 4 百万円、特別損失として固定資産除却損 1 百万円の計上により、税引前当期純利益は 306 百万円（前期比 30.2%減）を見込んでおります。なお、前期は保険解約返戻金 105 百万円を特別利益に計上しましたが、当該影響を除くと税引前当期純利益は前期比 8.3%減となります。

また、法人税等は、法人住民税均等割に加え、税引前当期純利益想定額をもとに算出された課税所得に実効税率を乗じて算出した金額を計上し、税効果会計についても考慮して算出しております。

上記の結果、当期純利益としましては、221 百万円（前期比 32.4%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年6月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。